



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3278-6611

平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	109,979	4.3	6,557	△3.4	8,917	△1.4	5,598	△12.4
30年3月期第2四半期	105,459	8.0	6,791	8.5	9,041	18.1	6,393	26.3

(注) 包括利益 : 31年3月期第2四半期 11,984百万円(△8.3%) 30年3月期第2四半期 13,068百万円(233.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.91	—
30年3月期第2四半期	72.98	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	471,104	305,288	64.2
30年3月期	462,031	294,550	63.1

(参考) 自己資本 : 31年3月期第2四半期 302,363百万円 30年3月期 291,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	14.00	—
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	4.0	12,500	0.6	16,500	2.1	11,000	4.6	125.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	87,960,739株	30年3月期	87,960,739株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	368,140株	30年3月期	367,583株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	87,592,905株	30年3月期2Q	87,595,785株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国で景気の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、米国では着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気が緩やかに回復しました。またわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直したほか、設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加に伴い収入が増加したため、不動産事業で、不動産賃貸事業において稼働率が上昇した一方設計施工事業の受注減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比45億2千万円(4.3%)増の1,099億7千9百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、配送センターの新規稼働等に伴い人件費等が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比46億4千3百万円(5.0%)増の980億8千9百万円となり、販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加等により、同1億1千万円(2.1%)増の53億3千2百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前年同期比2億3千3百万円(3.4%)減の65億5千7百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加等があったものの、同1億2千3百万円(1.4%)減の89億1千7百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や災害による損失の計上により、前年同期比7億9千5百万円(12.4%)減の55億9千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、飲料、自動車部品、家電製品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比4.4%増の270億1千3百万円、陸上運送事業で同8.0%増の257億8千9百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比3.1%増の120億2千6百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同7.0%増の258億7千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比55億3千2百万円(6.3%)増の939億2千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、配送センターの新規稼働等に伴い人件費、施設賃借費及び減価償却費等が増加したため、前年同期比59億9千1百万円(7.1%)増の902億1千5百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比4億5千9百万円(11.0%)減の37億1千2百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比0.6%増の148億5千5百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注減少により、前年同期比34.1%減の21億5千5百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比10億1千9百万円(5.7%)減の170億1千1百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注減少に伴う設計施工費の減少や減価償却費の減少等があったため、前年同期比13億6千4百万円(10.8%)減の113億1千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比3億4千4百万円(6.4%)増の56億9千9百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	25,871	27,013	1,142	4.4
(陸上運送事業)	23,876	25,789	1,912	8.0
(港湾運送事業)	11,660	12,026	366	3.1
(国際運送取扱事業)	24,182	25,876	1,694	7.0
(その他)	2,805	3,222	417	14.9
計	88,395	93,928	5,532	6.3
不動産事業 (不動産賃貸事業)	14,760	14,855	94	0.6
(その他)	3,270	2,155	△1,114	△34.1
計	18,030	17,011	△1,019	△5.7
セグメント間取引消去	△967	△959	7	—
合計	105,459	109,979	4,520	4.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比90億7千3百万円増の4,711億4百万円となりました。

他方当第2四半期連結会計期間の負債合計は、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、「営業未払金」等が支払に伴い減少したため、前期末比16億6千4百万円減の1,658億1千6百万円となりました。

また当第2四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比107億3千7百万円増の3,052億8千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を1.1ポイント上回る64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、91億1千2百万円の増加(前年同期は107億8千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、94億1千3百万円の減少(前年同期は127億2千9百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還、配当金の支払等により、24億1千8百万円の減少(前年同期は46億2千万円の増加)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億7千5百万円の減少)を加えた全体で28億9千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は366億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(上半期)の連結業績は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が堅調に推移したものの、配送センターの新規稼働等に伴い人件費等の費用が想定を上回ったこと等により、営業収益は、期首予想(平成30年4月27日発表の予想数値)を若干上回りましたが、営業利益は、期首予想を下回りました。また、経常利益は、営業外収支において持分法投資利益が多かったため、期首予想を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失において災害による損失(大阪府北部地震及び台風第21号で被災した当社施設の修繕・復旧に係る費用)を計上したため、期首予想を下回りました。

また、通期の連結業績は、下半期において、物流事業の貨物取扱量は引続き堅調に推移すると予想され、新規配送センターの安定稼働に伴い人件費等の費用節減が見込まれるものの、営業利益の上半期分の挽回は難しいと予想されます。このため、通期連結業績予想について、営業利益は所要の減額修正を行い、営業収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は期首予想を据置くことといたします。

この結果、通期連結業績予想を前期との比較でみますと、①営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加等により増収となり、また不動産事業で、主力の不動産賃貸事業の稼働率上昇やマンション販売物件の増加により増収が予想されるため、全体で4%(約85億円)の増収が予想されます。②他方営業費用は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や配送センターの新規稼働等に伴う人件費等の増加が見込まれるほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加が見込まれるため、全体で約4%(約85億円)の増加が予想されます。③この結果、営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体で概ね前期並みと予想されます。④また経常利益は、受取配当金の増加等により約2%の増益が予想され、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の改善等により、約5%の増益が予想されます。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	224,000	13,200	16,500	11,000	125 58
今回修正予想(B)	224,000	12,500	16,500	11,000	125 58
増減額(B-A)	—	△700	—	—	
増減率(%)	—	△5.3	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	215,407	12,421	16,160	10,517	120 07

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定している。

《参考》

平成31年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	155,000	10,000	13,700	9,700	110 70
今回修正予想(B)	155,000	9,200	14,500	10,300	117 54
増減額(B-A)	—	△800	800	600	
増減率(%)	—	△8.0	5.8	6.2	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	148,610	9,665	15,382	10,701	122 12

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定している。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,329	35,403
受取手形及び営業未収金	37,633	38,178
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	11,712	12,559
その他	5,972	6,061
貸倒引当金	△45	△47
流動資産合計	95,601	94,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,569	116,732
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,757
土地	86,749	86,534
建設仮勘定	3,539	2,327
その他（純額）	6,305	6,175
有形固定資産合計	215,408	216,527
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	950	787
その他	6,879	6,471
無形固定資産合計	15,551	14,981
投資その他の資産		
投資有価証券	126,739	136,363
長期貸付金	513	508
繰延税金資産	2,865	2,872
その他	5,423	5,747
貸倒引当金	△21	△20
投資損失引当金	△52	△31
投資その他の資産合計	135,469	145,439
固定資産合計	366,429	376,948
資産合計	462,031	471,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	23,837	21,638
短期借入金	12,130	23,135
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,264	1,894
取締役賞与引当金	45	25
その他	12,582	12,667
流動負債合計	57,860	59,360
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	16,782	11,651
長期預り金	21,947	21,189
繰延税金負債	23,467	26,568
役員退職慰労引当金	176	154
退職給付に係る負債	10,982	10,610
その他	264	278
固定負債合計	109,620	106,455
負債合計	167,480	165,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,564
利益剰余金	188,651	193,022
自己株式	△841	△843
株主資本合計	229,770	234,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,873	67,723
為替換算調整勘定	959	384
退職給付に係る調整累計額	142	117
その他の包括利益累計額合計	61,976	68,225
非支配株主持分	2,803	2,925
純資産合計	294,550	305,288
負債純資産合計	462,031	471,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	12,341	12,920
倉庫荷役料	8,694	8,855
陸上運送料	23,876	25,788
港湾荷役料	9,189	9,517
国際運送取扱料	24,121	25,818
不動産賃貸料	15,588	15,781
その他	11,647	11,297
営業収益合計	105,459	109,979
営業原価		
作業運送委託費	45,032	48,564
人件費	18,169	18,965
施設賃借費	4,519	4,767
減価償却費	6,050	6,121
その他	19,673	19,669
営業原価合計	93,445	98,089
営業総利益	12,013	11,889
販売費及び一般管理費	5,221	5,332
営業利益	6,791	6,557
営業外収益		
受取利息	45	25
受取配当金	1,478	1,847
持分法による投資利益	1,071	1,036
その他	264	273
営業外収益合計	2,859	3,181
営業外費用		
支払利息	299	250
為替差損	266	518
その他	42	53
営業外費用合計	609	821
経常利益	9,041	8,917
特別利益		
固定資産処分益	11	37
投資有価証券売却益	361	10
投資損失引当金戻入額	62	20
特別利益合計	435	68
特別損失		
固定資産処分損	222	150
減損損失	-	69
投資有価証券評価損	27	-
災害による損失	-	724
損害補償費用	94	-
特別損失合計	343	943
税金等調整前四半期純利益	9,133	8,042
法人税等	2,688	2,319
四半期純利益	6,444	5,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,393	5,598

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,444	5,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,115	6,856
為替換算調整勘定	△343	△543
退職給付に係る調整額	△39	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△26
その他の包括利益合計	6,623	6,261
四半期包括利益	13,068	11,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,020	11,846
非支配株主に係る四半期包括利益	48	137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,133	8,042
減価償却費	6,230	6,322
減損損失	-	69
引当金の増減額(△は減少)	△85	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△208	△368
受取利息及び受取配当金	△1,523	△1,872
支払利息	299	250
投資有価証券売却損益(△は益)	△361	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	27	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,106	△711
販売用不動産の増減額(△は増加)	△944	△847
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,427	△2,114
預り金の増減額(△は減少)	1,335	△290
その他	△131	366
小計	10,238	8,816
利息及び配当金の受取額	4,234	3,170
利息の支払額	△289	△284
法人税等の支払額	△3,394	△2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,789	9,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,147	△9,403
固定資産の売却による収入	10	46
投資有価証券の取得による支出	△27	△30
投資有価証券の売却による収入	361	23
その他	73	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,729	△9,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	6,115	5,898
社債の償還による支出	-	△7,000
配当金の支払額	△1,401	△1,226
その他	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,620	△2,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,533	△2,895
現金及び現金同等物の期首残高	36,921	39,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,455	36,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	88,036	17,423	105,459	—	105,459
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	359	607	967	△967	—
計	88,395	18,030	106,426	△967	105,459
セグメント利益	4,171	5,355	9,526	△2,735	6,791

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,735百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,753百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	93,558	16,420	109,979	—	109,979
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	369	590	959	△959	—
計	93,928	17,011	110,939	△959	109,979
セグメント利益	3,712	5,699	9,411	△2,853	6,557

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,853百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,874百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。